



2009年2月期 中間決算短信

2008年10月8日

上場会社名 **イオンディライト株式会社**

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 唯見

問合せ先責任者 (役職名) デイライトコミュニケーション部長 (氏名) 指江 正敏 TEL (06) 6260-5632

半期報告書提出予定日 2008年11月21日

配当支払開始予定日 2008年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年8月中間期の連結業績 (2008年3月1日～2008年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	73,265	8.1	5,073	28.9	4,979	29.9	2,702	29.9
2007年8月中間期	67,766	42.9	3,935	78.3	3,833	75.1	2,080	74.5
2008年2月期	137,519	—	8,330	—	8,186	—	4,379	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	68.12	—	68.08	—
2007年8月中間期	104.87	—	—	—
2008年2月期	110.39	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2008年8月中間期 6百万円 2007年8月中間期 0百万円 2008年2月期 0百万円

(注) 当社は、2007年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割に伴う1株あたりの数値の
遡及修正は3ページに記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年8月中間期	50,087	—	25,053	—	49.9	—	629.71	—
2007年8月中間期	49,094	—	20,752	—	42.3	—	1,046.23	—
2008年2月期	47,418	—	22,488	—	47.4	—	566.87	—

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 24,980百万円 2007年8月中間期 20,752百万円 2008年2月期 22,488百万円

(注) 当社は、2007年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割に伴う1株あたりの数値の
遡及修正は3ページに記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2008年8月中間期	3,906	—	△1,664	—	△2,646	—	7,255	—
2007年8月中間期	2,711	—	△673	—	△3,096	—	8,410	—
2008年2月期	6,472	—	△2,190	—	△6,094	—	7,657	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2008年2月期	15.00	10.00	25.00
2009年2月期	10.00	—	—
2009年2月期(予想)	—	10.00	20.00

(注) 当社は、2007年12月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われた
と仮定した場合の2008年2月期の1株当たり中間期末配当金は7.50円、1株当たり年間配当金が17.50円となります。

3. 2009年2月期の連結業績予想(2008年3月1日～2009年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	147,000	6.9	9,900	18.8	9,750	19.1	5,150	17.6	129	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2008年8月中間期 41,400,000株 2007年8月中間期 20,700,000株 2008年2月期 41,400,000株

② 期末自己株式数

2008年8月中間期 1,729,519株 2007年8月中間期 864,525株 2008年2月期 1,729,240株

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年8月中間期の個別業績(2008年3月1日～2008年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	71,090	8.2	4,971	28.8	4,943	29.9	2,752	29.2
2007年8月中間期	65,698	140.0	3,860	238.6	3,806	242.4	2,130	245.2
2008年2月期	133,427	—	8,141	—	8,045	—	4,405	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年8月中間期	69.38		69.34	
2007年8月中間期	107.40		—	
2008年2月期	111.04		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2008年8月中間期	49,513		25,204		50.8		633.53	
2007年8月中間期	48,686		20,881		42.9		1,052.72	
2008年2月期	46,851		22,591		48.2		569.49	

(参考) 自己資本 2008年8月中間期 25,132百万円 2007年8月中間期 20,881百万円 2008年2月期 22,591百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当決算短信における業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

(参考) 株式分割に伴う1株当たりの数値の遡及修正

当社は、2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(連結)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年8月中間期	52.43	—	523.12

(個別)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2007年8月中間期	53.70	—	526.36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〈当中間期の連結業績の概況〉

当中間連結会計期間(2008年3月1日から同年8月31日)の経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気失速や企業の信用収縮、あるいは原油価格や素材価格の高騰に伴う企業収益の圧迫と個人消費の低迷により、先行きの不透明感が強まってまいりました。とりわけ不動産・建設業界ならびに小売業界の冷え込み等の影響により、取引先企業の経費削減の意識が高まり、建物や建築設備への投資が先送りされるなど、当社グループにとりましても厳しい状況で推移いたしました。また、食品の産地偽装や製造年月日の改ざんなどの企業不祥事や、食品を狙った危害物混入事案等の相次ぐ事件から「食の安全」をはじめとする、「安全・安心」へのニーズが高まりを見せており、各業界、各企業において、これらの問題に対する対応も重要な経営課題となってまいりました。

このような状況の中、当社グループでは「成長のマネジメント」と「品質のマネジメント」を経営の両輪として取り組みを進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の実績は以下のとおりとなりました。

連結業績の推移	第35期 中間	第36期 中間 (当中間連結会計期間)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高(百万円)	67,766	73,265	5,498	108.1
営業利益(百万円)	3,935	5,073	1,138	128.9
経常利益(百万円)	3,833	4,979	1,145	129.9
当期純利益(百万円)	2,080	2,702	622	129.9

事業の種別 セグメント状況	第35期 中間 売上高(百万円)	第36期 中間 (当中間連結会計期間) 売上高(百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
施設管理事業	19,153	20,912	1,759	109.2
警備保安事業	16,915	18,255	1,339	107.9
清掃事業	20,258	20,684	426	102.1
建設施工事業	9,904	10,496	591	106.0
ビル管理部門計	66,232	70,348	4,116	106.2
その他部門	1,533	2,916	1,382	190.2
合計	67,766	73,265	5,498	108.1

イオングループ外の事業拡大につきましては、商業施設をはじめ、全国にチェーン展開するホテル、物流センター、オフィスビル、スポーツ施設等を新たに受託したほか、イベント警備の分野では、全国菓子博覧会・兵庫(姫路市)や明石市民まつり(明石市)を受託するなど、幅広いお客さまとの取引を拡大することができました。

また、パブリックビジネスにおける官公庁物件の入札におきましては、収益性重視の観点から価格と品質のバランスを評価していただける入札にのみ参加し、指定管理者制度を含め多くの業務を受託いたしました。

イオングループ内の事業拡大につきましては、イオン仙台泉大沢SC、イオン大高SC、イオン名寄SC、イオンおゆみ野SC、イオン綾川SC、イオン上里SC、イオン久里浜SCなど新たにオープン

した大型商業施設やイオンスーパーセンター、マックスバリュなどの各店を受託いたしました。

加えて、前期途中から受託したイオングループ内外の新規受託物件、とりわけ昨年10月より株式会社ダイエーの196店舗で、施設管理、警備保安を中心に受託を開始したことが、当中間連結会計期間の業績に寄与しております。

海外戦略といたしましては、昨年11月に当社が100%出資により中国北京に設立した子会社「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」(通称：イオンディライト北京)において、イオングループが総力を結集して取り組んでいるイオン北京国際商城(中国北京)のオープンに向け、最終的な準備作業を進めている状況です。

イオングループにおきまして、商業施設の総合管理に加え、前期から新たに事業を展開した株式会社イオン銀行の開業に伴うATM(現金自動預払機)や防犯カメラ等の設置工事ならびにインスタブランチの内装工事等、建設施工の分野における業務も受託いたしました。

当社では、イノベーションによるメンテナンスの産業化への取り組み強化を目的として「イノベーション本部」を新設いたしました。また、イオングループをはじめとした取引先企業へのCO₂削減の提案力の向上を図るために、同本部内にCO₂削減部を設置いたしました。これは、地球規模で意識が高まっている環境問題への対応に加え、イオングループ全体が循環型社会の構築に向けた取り組みを行うなか、グループ全体でのCO₂排出量の削減に寄与するべく新設したもので、現在、イオングループ内店舗に環境配慮型の照明器具の導入を推進しております。

当中間連結会計期間に実施した組織機構改革では、地域やお客さまと、より密着した体制を構築するため、お客さまと直に接する支店および業務センターを拡充いたしました。具体的な拡充規模につきましては、42支店を55支店に、また469拠点の業務センターを480拠点に拡充・再編いたしました。

同じく組織機構改革の一環として品質マネジメントの観点からQMS部内にインスペクションチームを配置し、全国の受託管理物件の品質チェックを順次実施しております。これにより顕在化した事案を危機管理本部内の中央管制センターに集約し、分析と検証を実施することで、潜在的な事案を含めた今後への対応に活かし、更なる「安全・安心」の創造を目指してまいります。

〈当中間期の事業の種類別セグメントの概況〉

・ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、前述のイオングループ内外の新規受託が計画どおり推移したことにより、売上高703億4千8百万円(対前年同期比106.2%)となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高209億1千2百万円(同109.2%)、警備保安事業では、182億5千5百万円(同107.9%)、清掃事業では、206億8千4百万円(同102.1%)、建設施工事業では、104億9千6百万円(同106.0%)となりました。

・その他部門

その他の部門につきましては、業務分類の一部見直しを行ったことによる増加と店舗運営管理付随業務ならびに連結子会社の引越し・文書管理業務の堅調な推移等により、売上高29億1千6百万円(対前年同期比190.2%)となりました。

〈通期の見通しと対処すべき課題〉

通期の見通しにつきましては、設備投資の先送りを含め修理・修繕工事の落ち込みが予想され、また、経営環境の悪化によりコスト抑制のニーズが高まるなど、当社グループにとっても非常に厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては「お客さまの大切な資産を守る」という重大な使命のもと、法令順守および施設自体の「安全・安心」の観点から十分なチェックを行うとともに、専門家としての提案を行ってまいります。

以上の状況と当中間連結会計期間の業績を加味し、通期の業績につきましては、以下のとおり予測いたします。

(2009年2月期 連結業績予測)

(単位：百万円)

科目	前回発表の 予測(A)	今回の修正 予測(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前期実績	対前期 増減額	対前期 増減率(%)
売上高	145,000	147,000	2,000	1.4	137,519	9,480	6.9
営業利益	9,100	9,900	800	8.8	8,330	1,569	18.8
経常利益	9,000	9,750	750	8.3	8,186	1,563	19.1
当期純利益	4,600	5,150	550	12.0	4,379	770	17.6

以上の通期業績予測を実現するために、以下のような取り組みを強化してまいります。

・的確なお客さまニーズの掌握と新規物件の確実な受託

お客さまのニーズを正確に見極め、より安全、安心、快適、清潔といった観点に立った提案を行うことで、イオングループ外の大型商業施設をはじめ、その他建物の新規取引の拡大を図るとともに、イオングループ内における下期以降に計画している新規オープン予定の店舗について、確実な受託を目指します。

・清掃事業の再検証と新清掃モデルの確立

今年度の重点政策として清掃事業への取り組みを強化しており、「産業化」や「生産性」といった観点から、清掃の事業および経費構造を様々な角度から再検証し、当社独自の新清掃モデルを確立することで、業務の効率化とコストの適正化を図ってまいります。

・理念を共にする企業とのM&A

経費構造のうち大半を人件費が占め、労働集約的要素が強いビルメンテナンス業において、当社は「科学的な視点」や「イノベーション」を導入することにより、メンテナンス「業」から「産業」への変革を実現したいと考えております。

当社といたしましては、この理念を共にできる企業があれば、資本を含めた協力関係の構築を進めてまいります。

この一環として、本年9月18日に公表いたしましたとおり、当社は同年10月1日に環境整備株式会社の発行済株式の40%を取得いたしました。同社は関東全域から東北、北海道エリアを中心に地域に密着した営業活動を展開しており、この株式取得により、同地域での「ドミナント化」を推進し、同社を含めた当社グループの企業価値向上が実現できるものと考えております。

・中国北京における受託業務の確実な実施と更なるアジア戦略の構築

今秋、中国北京で開業を予定しているイオン北京国際商城において、受託業務を確実に実施するとともに、次の展開として、山東省を中心とした地域での就業に向け現在準備を進めております。また、中国におけるその他の地域や東南アジアでの展開についても、様々な角度から検討を進めてまいりたいと考えております。

・環境負荷低減に寄与する新商品開発の推進

環境負荷低減への貢献として、イオングループ内店舗に実験的に導入したLED導光板などの環境配慮型照明の他店舗への導入をはじめ、様々な環境配慮型商品の開発・展開を積極的に行ってまいります。こうした提案と実績をもとにイオングループ内外を問わず、日本全国の既存建築物に対しましても、環境負荷低減の提案を積極的に行ってまいります。また、従来の照明に代わる次世代型照明の開発等も視野に入れ、研究・開発を進めてまいります。

・人材育成の強化と基盤づくり

人材が最大の資産である当社にとって、教育は最重要課題であると認識しています。現在、当社では技術研修所を保有し、技術教育を実施しておりますが、更に充実した教育体制を構築し、「専門家集団」を育成する体制を確立すべく、来期には、新たに教育研究施設を滋賀県長浜市に建設する予定です。当教育研究施設は、「業務品質のあくなき追求」と「徹底した生産性の追求」を目的とし、お客さまのみならず当社の管理物件の地域環境ならびに広く地球環境への貢献を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

〈当中間期の連結財政状態の概況〉

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億6千9百万円増加し、500億8千7百万円(5.6%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少4億2百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加15億1千3百万円、関係会社に対する消費寄託による寄託金の増加15億円、償却によるのれんの減少4億2千4百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、250億3千4百万円(0.4%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億8千9百万円、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少22億5千万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25億6千4百万円増加し、250億5千3百万円(11.4%増)となりました。この主な要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加27億2百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少3億9千6百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加1億8千5百万円等であります。

〈当中間期の連結キャッシュ・フローの概況〉

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益により48億6千3百万円増加、仕入債務の増加により21億8千9百万円増加したものの、将来債権流動化による調達資金の返済により22億5千万円減少、法人税等の支払により25億7千9百万円減少、売上債権の増加により14億5千8百万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により15億円減少等により前連結会計年度末より4億2百万円減少(前期は10億5千8百万円の減少)した結果、当中間連結会計期間末には、72億5千5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、39億6百万円(前年同期比44.1%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上により48億6千3百万円増加、のれん償却による内部留保により4億2千4百万円増加、売上債権の増加により14億5千8百万円減少、仕入債務の増加により21億8千9百万円増加、未払金の減少により5億5千5百万円減少、法人税等の支払により25億7千9百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、16億6千4百万円(前年同期比147.2%増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得及び売却により1億3千8百万円減少、無形固定資産の取得により8千万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により15億円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、26億4千6百万円(前年同期比14.5%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済により22億5千万円減少、配当金の支払により3億9千6百万円減少等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2007年8月中間期	2008年8月中間期	2008年2月期
自己資本比率(%)	42.3	49.9	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	165.7	182.6	182.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.6	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり計算しております。

・自己資本比率 : 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2)

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針

〈利益分配に関する基本方針および当期の配当〉

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当中間連結会計期間の配当金につきましては、当初予定どおり1株当たり10円とさせていただきます。

通期では、これに期末配当10円を加え年間20円を予定しております。

なお、内部留保資金については、将来の事業発展に必要な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオンディライト株式会社および5社の連結子会社ならびに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン株式会社の企業集団に属しております。

イオン株式会社は、本年8月に純粋持株会社に移行し、グループの各事業会社を11の事業セグメント(GMS事業、SM事業、戦略的小型店事業、ドラッグ事業、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、ノンスストア事業、海外事業、中国事業)に再編いたしました。同企業集団は、この新体制のもと、「新たなグループ成長モデルの構築」、「事業構造の再構築」、「集中と分権のさらなる強化」を強力に推進することで、多様化するお客さまニーズや環境変化にいち早く対応し、お客さまに信頼され、愛される企業集団を目指しています。

当社グループは、前述のイオン株式会社における事業セグメントの中でサービス事業の中核企業として位置づけられています。

こうしたなか、当社グループは主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社および5社の連結子会社ならびに1社の持分法適用関連会社により営んでおります。(ただし、イオンディライトセキュリティ㈱は、警備保安事業のみを営んでおります。)

施設管理事業・・・建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業・・・建物設備・イベントの警備および保安

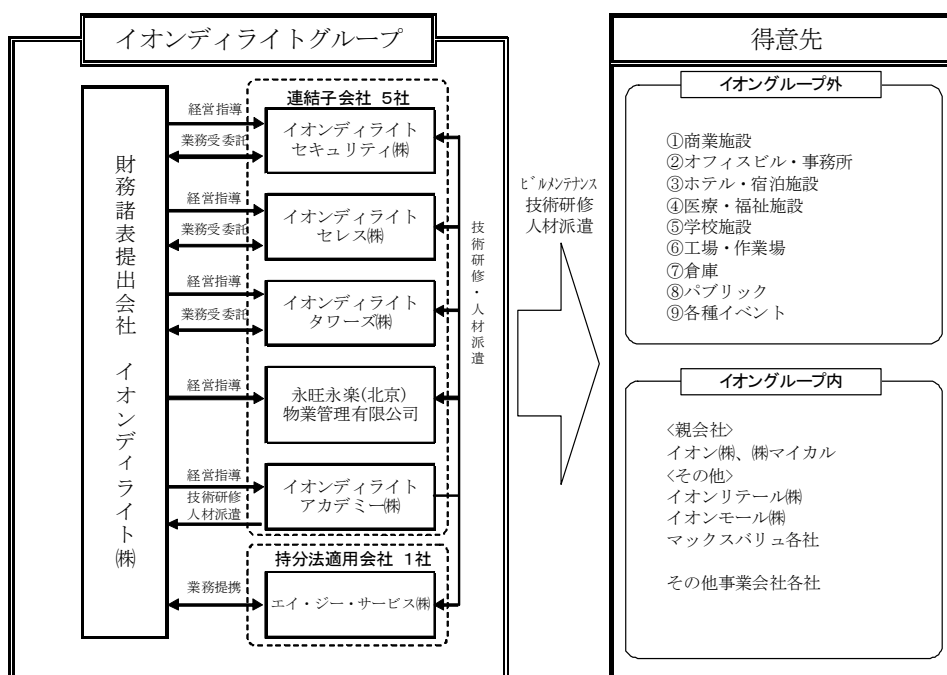
清掃事業・・・・・・建物設備の環境保全

建設施工事業・・・建物設備の修繕工事等

その他部門：当社および5社の連結子会社により営んでおります。(ただし、技術研修事業および人材派遣事業はイオンディライトアカデミー㈱、文書管理事業はイオンディライトタワーズ㈱で営んでおります。)

その他事業・・・・技術研修事業および人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 2008年10月1日付で環境整備株式会社の株式を16,000株取得(所有割合40%)しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aeondelight.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年度に社名を新たにイオンディライトとしたのを機に、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、2010年度(2011年2月期)までの中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画の目標達成に向けて、「既存事業の成長戦略」、「新規ビジネス戦略」、「経営基盤の強化戦略」の3つの戦略を着実に実行しているところでございます。

こうしたなか、利益重視の考え方を徹底し、利益目標の確実な達成を図るべく、中期経営計画の定量目標を次のとおりといたします。

【イオンディライトグループ(連結)中期経営目標(2010年度)】

項目	2010年度当初目標	2010年度修正目標(※)
売上高	2,000億円	1,750億円超
経常利益	150億円	150億円
当期利益	75億円	75億円

※ 経常・当期の各利益につきましては、目標とする数値の中位を記載しております。

(3) 対処すべき課題

6ページ「経営成績に関する分析〈通期の見通しと対処すべき課題〉」に記載のとおりであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2008年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金及び預金	8,436		7,271		7,673	
受取手形及び売掛金	18,524		19,191		17,677	
たな卸資産	9		9		10	
繰延税金資産	899		1,070		1,133	
関係会社寄託金	—		3,000		1,500	
その他	1,342		1,281		909	
貸倒引当金	△89		△194		△140	
流動資産合計	29,123	59.3	31,628	63.1	28,764	60.7
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物	491		450		471	
エリア管理設備機器	440		365		398	
土地	292		286		292	
その他	766		840		723	
有形固定資産計	1,990	4.1	1,944	3.9	1,885	4.0
無形固定資産						
のれん	13,094		12,247		12,671	
その他	665		728		684	
無形固定資産計	13,760	28.0	12,975	25.9	13,356	28.1
投資その他の資産						
投資有価証券	2,943		2,392		2,182	
繰延税金資産	133		66		83	
その他	1,261		1,202		1,281	
貸倒引当金	△119		△122		△136	
投資その他の資産計	4,219	8.6	3,539	7.1	3,411	7.2
固定資産合計	19,970	40.7	18,459	36.9	18,653	39.3
資産合計	49,094	100.0	50,087	100.0	47,418	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (2008年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形及び買掛金	11,601		12,482		10,293	
将来債権流動化による資金調達額	4,950		3,750		4,500	
未払法人税等	1,973		2,190		2,677	
未払消費税等	395		591		512	
賞与引当金	1,193		1,193		852	
役員賞与引当金	22		47		114	
その他	3,114		3,846		3,583	
流動負債合計	23,250	47.3	24,100	48.1	22,533	47.5
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額	3,750		—		1,500	
退職給付引当金	148		146		145	
役員退職慰労引当金	17		16		24	
繰延税金負債	201		262		147	
その他	974		507		578	
固定負債合計	5,091	10.4	933	1.9	2,395	5.1
負債合計	28,341	57.7	25,034	50.0	24,929	52.6
(純資産の部)						
I. 株主資本						
資本金	3,238	6.6	3,238	6.5	3,238	6.8
資本剰余金	2,963	6.0	2,963	5.9	2,963	6.3
利益剰余金	14,770	30.1	19,077	38.1	16,772	35.4
自己株式	△460	△0.9	△461	△0.9	△460	△1.0
株主資本合計	20,511	41.8	24,817	49.6	22,512	47.5
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	240	0.5	160	0.3	△25	△0.1
為替換算調整勘定	—	—	2	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計	240	0.5	162	0.3	△24	△0.1
III. 新株予約権	—	—	72	0.1	—	—
純資産合計	20,752	42.3	25,053	50.0	22,488	47.4
負債純資産合計	49,094	100.0	50,087	100.0	47,418	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自 2007年3月1日 至 2007年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 2008年3月1日 至 2008年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I. 売上高	67,766	100.0	73,265	100.0	137,519	100.0
II. 売上原価	58,484	86.3	62,705	85.6	118,692	86.3
売上総利益	9,281	13.7	10,559	14.4	18,827	13.7
III. 販売費及び一般管理費	5,346	7.9	5,486	7.5	10,496	7.6
営業利益	3,935	5.8	5,073	6.9	8,330	6.1
IV. 営業外収益	53	0.1	52	0.1	128	0.1
V. 営業外費用	154	0.2	146	0.2	272	0.2
経常利益	3,833	5.7	4,979	6.8	8,186	6.0
VI. 特別利益	18	0.0	—	—	57	0.0
VII. 特別損失	27	0.1	115	0.2	162	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	3,824	5.6	4,863	6.6	8,081	5.9
法人税、住民税及び事業税	1,889	2.8	2,095	2.8	3,898	2.8
法人税等調整額	△145	△0.3	65	0.1	△196	△0.1
中間(当期)純利益	2,080	3.1	2,702	3.7	4,379	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△396		△396
中間純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,683	△0	1,683
2007年8月31日残高	3,238	2,963	14,770	△460	20,511

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,169
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△396
中間純利益		—	2,080
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△99	△99	△99
中間連結会計期間中の変動額合計	△99	△99	1,583
2007年8月31日残高	240	240	20,752

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月29日残高	3,238	2,963	16,772	△460	22,512
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△396		△396
中間純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,305	△0	2,305
2008年8月31日残高	3,238	2,963	19,077	△461	24,817

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年2月29日残高	△25	0	△24	—	22,488
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△396
中間純利益			—	—	2,702
自己株式の取得			—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	185	2	187	72	259
中間連結会計期間中の変動額合計	185	2	187	72	2,564
2008年8月31日残高	160	2	162	72	25,053

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	13,086	△460	18,828
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			4,379		4,379
自己株式の取得				△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,685	△0	3,684
2008年2月29日残高	3,238	2,963	16,772	△460	22,512

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
2007年2月28日残高	340	—	340	19,169
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△694
当期純利益			—	4,379
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△366	0	△365	△365
連結会計年度中の変動額合計	△366	0	△365	3,319
2008年2月29日残高	△25	0	△24	22,488

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,824	4,863	8,081	
減価償却費	255	271	536	
のれん償却額	422	424	845	
賞与引当金の増減額	342	340	1	
退職給付引当金の増減額	△8	1	△11	
役員退職慰労引当金の増減額	△126	△8	△119	
受取利息及び受取配当金	△35	△37	△63	
支払利息	62	30	107	
固定資産除売却損	19	28	55	
社宅等解約損	28	30	58	
投資有価証券評価損	26	111	137	
売上債権の増減額	△1,800	△1,458	△902	
仕入債務の増減額	1,260	2,189	△47	
未払金の増減額	615	△555	1,271	
未収入金の増減額	△52	△29	23	
その他	△755	247	△840	
小計	4,079	6,449	9,132	
利息及び配当金の受取額	35	36	61	
法人税等の支払額	△1,403	△2,579	△2,721	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	3,906	6,472	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	△0	△0	9	
有形固定資産の取得による支出	△181	△173	△295	
有形固定資産の売却による収入	16	34	30	
無形固定資産の取得による支出	△124	△80	△254	
投資有価証券の取得による支出	△135	△2	△137	
投資有価証券の売却等による収入	0	—	250	
関係会社消費寄託による支出	△52,500	△47,000	△98,000	
関係会社消費寄託金返還による収入	52,500	45,500	96,500	
差入保証金の差入による支出	△117	△36	△147	
差入保証金の回収による収入	97	55	141	
その他	△230	37	△288	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△1,664	△2,190	

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)
		金額	金額	金額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
将来債権流動化による調達資金の返済		△2,700	△2,250	△5,400
配当金の支払額		△396	△396	△694
自己株式の純増減額		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,096	△2,646	△6,094
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	2	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,058	△402	△1,811
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		9,469	7,657	9,469
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,410	7,255	7,657

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

子会社は次の5社であり、これらはすべて連結されております。

イオンディライトアカデミー㈱

イオンディライトセキュリティ㈱

イオンディライトセレス㈱

イオンディライトタワーズ㈱

永旺永楽(北京)物業管理有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

エイ・ジー・サービス㈱

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり㈱、新浦安駅前PFI㈱は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年
 エリア管理設備機器 6年～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当中間連結会計期間末の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,880 百万円	6,387 百万円	6,483 百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 35 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 35 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。
(3) 中間期末日(期末日)満期手形処理	—	中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受 取 手 形 9 百万円 支 払 手 形 640 百万円	—
(4) 将来債権流動化による資金調達額について	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
(1) 販売費及び一般管理費 の主要なもの	給料手当	1,711百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円
	従業員賞与	117百万円	給料手当	1,716百万円	給料手当	3,314百万円
	賞与引当金繰入額	343百万円	従業員賞与	114百万円	従業員賞与	615百万円
	役員賞与引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	339百万円	賞与引当金繰入額	244百万円
	退職給付費用	77百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	役員賞与引当金繰入額	114百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	退職給付費用	91百万円	退職給付費用	153百万円
	賃借料	484百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円
			賃借料	412百万円	賃借料	896百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	18百万円	受取利息	22百万円	受取利息	40百万円
	受取配当金	16百万円	受取配当金	15百万円	受取配当金	22百万円
	債務勘定整理益	10百万円			債務勘定整理益	33百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	62百万円	支払利息	30百万円	支払利息	107百万円
	社宅等解約損	28百万円	社宅等解約損	30百万円	社宅等解約損	58百万円
	事故補償費用	28百万円	労働保険料精算損	29百万円	固定資産除却損	53百万円
	固定資産除却損	19百万円	事故補償費用	24百万円	事故補償費用	33百万円
			固定資産除却損	24百万円		
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益	18百万円	—		投資有価証券売却益	49百万円
					リース資産清算益	8百万円
(5) 特別損失の主要なもの	投資有価証券評価損	26百万円	投資有価証券評価損	111百万円	投資有価証券評価損	137百万円
					会員権評価損	23百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,700,000株	一株	一株	20,700,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	864,500株	25株	一株	864,525株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	297百万円	15.00円	2007年8月31日	2007年11月15日

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	41,400,000株	一株	一株	41,400,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,729,240株	279株	一株	1,729,519株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 279株

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)	72百万円

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	396百万円	10.00円	2008年2月29日	2008年5月8日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2008年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396百万円	10.00円	2008年8月31日	2008年11月14日

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,700,000株	20,700,000株	一株	41,400,000株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付) 20,700,000株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	864,500株	864,740株	一株	1,729,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取による増加 165株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2007年5月24日 定時株主総会	普通株式	396百万円	20.00円	2007年2月28日	2007年5月25日
2007年10月4日 取締役会	普通株式	297百万円	15.00円	2007年8月31日	2007年11月15日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396百万円	10.00円	2008年2月29日	2008年5月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	8,436百万円	7,271百万円	7,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	△15百万円	△15百万円
現金及び現金同等物	8,410百万円	7,255百万円	7,657百万円

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
エリア管理設備機器	137	98	39	136	113	23	137	106	31
器具備品	475	251	223	346	213	132	385	212	172
その他	411	202	208	468	234	233	424	223	200
合計	1,023	551	471	951	561	389	948	542	405

b 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	278百万円	1年以内 226百万円	1年以内 228百万円
1年超	556百万円	1年超 311百万円	1年超 352百万円
合計	834百万円	合計 537百万円	合計 581百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	127百万円	109百万円	243百万円
減価償却費相当額	112百万円	96百万円	214百万円
支払利息相当額	17百万円	12百万円	27百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 貸手側

a 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1年以内	93百万円	1年以内 53百万円	1年以内 53百万円
1年超	262百万円	1年超 78百万円	1年超 105百万円
合計	355百万円	合計 132百万円	合計 159百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。

なお、借手側の残高はほぼ同額であり、借手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

6. 有価証券

前中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,941	2,341	400
②債券			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	221	249	28
合計	2,177	2,605	427

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	214
②その他有価証券 非上場株式	123

当中間連結会計期間末 (2008年8月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,730	2,018	287
②債券			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	20	24	3
合計	1,765	2,056	291

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	219
②その他有価証券 非上場株式	116

前連結会計年度末 (2008年2月29日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,832	1,803	△29
②債券			
国債・地方債等	14	14	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	20	26	6
合計	1,868	1,844	△23

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	214
②その他有価証券 非上場株式	123

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (2007年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (2008年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度末 (2008年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

8. スtock・オプション等関係

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

(1) 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14百万円

(2) スtock・オプションの内容及び規模

第1回新株予約権 (株式報酬型スtock・オプション)

付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 35,000株
付与日	2008年5月12日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	2008年6月10日～2023年6月10日
権利行使価格 (円)	0.5
付与日における公正な評価単価 (円)	2,063

前連結会計年度 (自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

該当事項はありません。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,153	16,915	20,258	9,904	1,533	67,766	—	67,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	15	309	351	△351	—
計	19,153	16,942	20,258	9,920	1,842	68,117	△351	67,766
営業費用	17,249	15,813	17,935	8,747	1,713	61,457	2,373	63,831
営業利益	1,904	1,129	2,322	1,173	129	6,659	△2,724	3,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理附随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,724百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

(単位: 百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,912	18,255	20,684	10,496	2,916	73,265	—	73,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	—	14	354	397	△397	—
計	20,912	18,283	20,684	10,510	3,271	73,662	△397	73,265
営業費用	18,048	17,247	18,216	9,490	2,976	65,979	2,212	68,191
営業利益	2,864	1,035	2,467	1,019	295	7,683	△2,609	5,073

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業……建物設備の環境保全
- ・建設施工事業……建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理附随事業、文書管理事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,609百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位:百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,202	35,848	41,098	16,777	3,591	137,519	—	137,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	640	694	△694	—
計	40,202	35,875	41,098	16,804	4,232	138,213	△694	137,519
営業費用	35,972	33,371	36,412	14,921	4,071	124,749	4,438	129,188
営業利益	4,229	2,503	4,686	1,883	161	13,464	△5,133	8,330

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内訳
(1) ビル管理部門
・施設管理事業……建物設備の保守・点検・整備
・警備保安事業……建物設備・イベントの警備及び保安
・清掃事業……建物設備の環境保全
・建設施工事業……建物設備の修繕工事等
(2) その他部門
・その他事業……技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理附随事業、文書管理事業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、5,133百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,046.23円	629.71円	566.87円
1株当たり中間(当期)純利益	104.87円	68.12円	110.39円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	－円	68.08円	－円

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、当社は、2007年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

(前中間連結会計期間)	
1株当たり純資産額	523.12円
1株当たり中間純利益	52.43円

(注)算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
純資産の部の合計額	20,752百万円	25,053百万円	22,488百万円
普通株式に係る純資産額	20,752百万円	24,980百万円	22,488百万円
差額の主な内訳 新株予約権	－百万円	72百万円	－百万円
普通株式の発行済株式数	20百万株	41百万株	41百万株
普通株式の自己株式数	0百万株	1百万株	1百万株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	19百万株	39百万株	39百万株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間(当期)純利益	2,080百万円	2,702百万円	4,379百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,080百万円	2,702百万円	4,379百万円
普通株式の期中平均株式数	19百万株	39百万株	39百万株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	－百万株	0百万株	－百万株

11. 重要な後発事象

環境整備株式会社の株式取得について

当社は、2008年9月18日開催の取締役会において、北関東最大のビルメンテナンス会社である環境整備株式会社の株式を取得することを決議し、2008年10月1日に取得いたしました。

①株式取得の目的

当社は、「環境価値を創造し続けます」という経営理念のもと、安全や安心、快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上を図ることを使命としております。

また、労働集約的なこの業界において、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、メンテナンス「業」から「産業」への変革を実現したいと考えております。

こういった当社の理念を共有し、新しい成長のステージへ、共に歩んでいくことが出来るパートナーとして、このたび環境整備株式会社の株式を取得いたしました。

②株式取得の相手会社の名称等

(2008年3月31日現在)

名 称	環境整備株式会社
住 所	栃木県宇都宮市岩曾町 1333
代表者の氏名	代表取締役社長 松本 典文
資 本 金	20 百万円
主な事業の内容	商業施設・オフィスビル・官公庁など、地域に密着した施設でメンテナンスを実施
売 上 高	7,949 百万円
従 業 員 数	689 人

③取得株数、日程及び取得前後の保有割合

異動前の株式保有割合	—%
取得株数	普通株式 16,000株
取得日	2008年10月1日
異動後の株式保有割合	40.0%

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	前中間連結会計期間 〔自 2007年3月1日 至 2007年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 2008年3月1日 至 2008年8月31日〕		前連結会計年度 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理	19,153	28.3	20,912	28.6	40,202	29.2
警備保安	16,915	24.9	18,255	24.9	35,848	26.1
清掃	20,258	29.9	20,684	28.2	41,098	29.9
建設施工	9,904	14.6	10,496	14.3	16,777	12.2
ビル管理部門計	66,232	97.7	70,348	96.0	133,927	97.4
その他部門	1,533	2.3	2,916	4.0	3,591	2.6
合計	67,766	100.0	73,265	100.0	137,519	100.0

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2007年8月31日現在)		当中間会計期間末 (2008年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I. 流動資産							
現金及び預金		7,364		5,712		6,257	
受取手形		1,340		1,367		1,046	
売掛金		16,877		17,502		16,300	
たな卸資産		8		7		8	
前渡金		603		643		356	
繰延税金資産		883		1,028		1,100	
関係会社寄託金		—		3,000		1,500	
その他		1,020		933		872	
貸倒引当金		△89		△195		△141	
流動資産合計		28,007	57.5	30,001	60.6	27,300	58.3
II. 固定資産							
有形固定資産							
建物		487		446		467	
エリア管理設備機器		390		329		355	
土地		292		286		292	
その他		757		832		714	
有形固定資産計		1,927	4.0	1,895	3.8	1,829	3.9
無形固定資産							
のれん		12,725		12,042		12,385	
その他		659		721		678	
無形固定資産計		13,385	27.5	12,764	25.8	13,064	27.9
投資その他の資産							
投資有価証券		2,729		2,173		1,968	
関係会社株式		1,536		1,536		1,536	
その他		1,220		1,265		1,288	
貸倒引当金		△119		△122		△136	
投資その他の資産計		5,366	11.0	4,852	9.8	4,657	9.9
固定資産合計		20,679	42.5	19,512	39.4	19,550	41.7
資産合計		48,686	100.0	49,513	100.0	46,851	100.0

(単位: 百万円)

科目	前中間会計期間末 (2007年8月31日現在)		当中間会計期間末 (2008年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債						
支払手形	3,128		3,203		1,403	
買掛金	8,655		9,512		9,117	
将来債権流動化による資金調達額	4,950		3,750		4,500	
未払法人税等	1,912		2,112		2,607	
未払消費税等	316		503		387	
前受金	385		131		225	
賞与引当金	1,164		1,115		830	
役員賞与引当金	20		45		103	
その他	2,345		3,162		2,859	
流動負債合計	22,880	47.0	23,538	47.5	22,034	47.0
II. 固定負債						
将来債権流動化による資金調達額	3,750		—		1,500	
繰延税金負債	201		262		147	
その他	974		507		577	
固定負債合計	4,925	10.1	770	1.6	2,225	4.8
負債合計	27,805	57.1	24,308	49.1	24,259	51.8

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (2007年8月31日現在)		当中間会計期間末 (2008年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月29日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I. 株主資本						
資本金	3,238	6.6	3,238	6.5	3,238	6.9
資本剰余金						
資本準備金	2,963		2,963		2,963	
その他資本剰余金	641		641		641	
資本剰余金合計	3,605	7.4	3,605	7.3	3,605	7.7
利益剰余金						
利益準備金	395		395		395	
その他利益剰余金						
別途積立金	7,120		7,120		7,120	
繰越利益剰余金	6,741		11,074		8,718	
利益剰余金合計	14,257	29.3	18,590	37.6	16,234	34.7
自己株式	△460	△0.9	△461	△0.9	△460	△1.0
株主資本合計	20,640	42.4	24,972	50.5	22,617	48.3
II. 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	240		160		△25	
評価・換算差額等合計	240	0.5	160	0.3	△25	△0.1
III. 新株予約権	—		72	0.1	—	—
純資産合計	20,881	42.9	25,204	50.9	22,591	48.2
負債純資産合計	48,686	100.0	49,513	100.0	46,851	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自 2007年3月1日 至 2007年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 2008年3月1日 至 2008年8月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 2007年3月1日 至 2008年2月29日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I. 売上高		65,698	100.0	71,090	100.0	133,427	100.0
II. 売上原価		57,072	86.9	61,293	86.2	115,980	86.9
売上総利益		8,625	13.1	9,797	13.8	17,446	13.1
III. 販売費及び一般管理費		4,765	7.2	4,825	6.8	9,305	7.0
営業利益		3,860	5.9	4,971	7.0	8,141	6.1
IV. 営業外収益		95	0.1	105	0.2	170	0.1
V. 営業外費用		149	0.2	133	0.2	266	0.2
経常利益		3,806	5.8	4,943	7.0	8,045	6.0
VI. 特別利益		18	0.0	—	—	57	0.1
VII. 特別損失		27	0.0	115	0.2	162	0.1
税引前中間(当期)純利益		3,797	5.8	4,827	6.8	7,940	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,834	2.8	2,017	2.8	3,787	2.8
法人税等調整額		△167	△0.2	57	0.1	△252	△0.1
中間(当期)純利益		2,130	3.2	2,752	3.9	4,405	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
2007年8月31日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△396	△396		△396
中間純利益			2,130	2,130		2,130
自己株式の取得					△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,733	1,733	△0	1,733
2007年8月31日残高	395	7,120	6,741	14,257	△460	20,640

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,247
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△396
中間純利益		—	2,130
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△99	△99	△99
中間会計期間中の変動額合計	△99	△99	1,633
2007年8月31日残高	240	240	20,881

当中間会計期間(自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2008年2月29日残高	3,238	2,963	641	3,605
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
2008年8月31日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年2月29日残高	395	7,120	8,718	16,234	△460	22,617
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△396	△396		△396
中間純利益			2,752	2,752		2,752
自己株式の取得				—	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,355	2,355	△0	2,355
2008年8月31日残高	395	7,120	11,074	18,590	△461	24,972

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2008年2月29日残高	△25	△25	—	22,591
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△396
中間純利益		—		2,752
自己株式の取得		—		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	185	185	72	257
中間会計期間中の変動額合計	185	185	72	2,612
2008年8月31日残高	160	160	72	25,204

前事業年度(自 2007年3月1日 至 2008年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高	3,238	2,963	641	3,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2008年2月29日残高	3,238	2,963	641	3,605

(単位:百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月28日残高	395	7,120	5,007	12,523	△460	18,906
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△694	△694		△694
当期純利益			4,405	4,405		4,405
自己株式の取得					△0	△0
事業年度中の変動額合計	—	—	3,710	3,710	△0	3,710
2008年2月29日残高	395	7,120	8,718	16,234	△460	22,617

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月28日残高	340	340	19,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△694
当期純利益		—	4,405
自己株式の取得		—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	△366	△366	△366
事業年度中の変動額合計	△366	△366	3,344
2008年2月29日残高	△25	△25	22,591

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

②無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、のれんについては、20年の期間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

③役 員 賞 与 引 当 金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当中間会計期間は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(投資その他の資産「その他」)に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,822 百万円	6,322 百万円	6,416 百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 0 百万円 関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 6 百万円 関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 6 百万円 関係会社株式 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14 百万円を大阪法務局へ供託しております。
(3) 中間期末日(期末日)満期手形処理	—	中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 9 百万円 支払手形 640 百万円	—
(4) 将来債権流動化による資金調達額について	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。	将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。

2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)		(当中間会計期間)		(前事業年度)	
(1) 減価償却実施額	有形固定資産	151 百万円	有形固定資産	151 百万円	有形固定資産	312 百万円
	無形固定資産	<u>93 百万円</u>	無形固定資産	<u>112 百万円</u>	無形固定資産	<u>202 百万円</u>
	合計	245 百万円	合計	263 百万円	合計	515 百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	18 百万円	受取利息	22 百万円	受取利息	40 百万円
	受取配当金	61 百万円	受取配当金	78 百万円	受取配当金	67 百万円
	債務勘定整理益	10 百万円			債務勘定整理益	33 百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	支払利息	62 百万円	支払利息	30 百万円	支払利息	107 百万円
	社宅等解約損	28 百万円	社宅等解約損	30 百万円	社宅等解約損	58 百万円
	事故補償費用	25 百万円	労働保険料精算損	28 百万円	固定資産除却損	53 百万円
	固定資産除却損	19 百万円	事故補償費用	23 百万円	事故補償費用	30 百万円
			固定資産除却損	19 百万円		
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益	18 百万円	—		投資有価証券売却益	49 百万円
					リース資産清算益	8 百万円
(5) 特別損失の主要なもの	投資有価証券評価損	26 百万円	投資有価証券評価損	111 百万円	投資有価証券評価損	137 百万円
					会員権評価損	23 百万円

3. 中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間（自 2007年3月1日 至 2007年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	864,500株	25株	－株	864,525株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

当中間会計期間（自 2008年3月1日 至 2008年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,729,240株	279株	－株	1,729,519株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 279株

前事業年度（自 2007年3月1日 至 2008年2月29日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	864,500株	864,740株	－株	1,729,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(2007年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取による増加 165株

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① 借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間会計期間末)			(当中間会計期間末)			(前事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	86	67	18	86	77	8	86	72	13
器具備品	455	242	212	322	200	122	363	202	160
車両運搬具	401	198	202	458	230	228	413	218	195
合計	942	508	433	867	508	358	863	494	369

b 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年以内	264百万円	1年以内 213百万円	1年以内 214百万円
1年超	526百万円	1年超 289百万円	1年超 325百万円
合計	790百万円	合計 503百万円	合計 539百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	120百万円	102百万円	229百万円
減価償却費相当額	106百万円	90百万円	201百万円
支払利息相当額	15百万円	11百万円	25百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 貸手側

a 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年以内	93百万円	1年以内 53百万円	1年以内 53百万円
1年超	262百万円	1年超 78百万円	1年超 105百万円
合計	355百万円	合計 132百万円	合計 159百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

5. 有価証券関係

前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

7. 重要な後発事象

環境整備株式会社の株式取得について

内容につきましては、4. 「中間連結財務諸表等」(重要な後発事象)に記載しております。